

平成 28 年度第 2 回 小平市環境審議会 会議要録

1 日 時

平成 28 年 11 月 4 日（金） 午後 2 時～午後 3 時 55 分

2 場 所

小平市庁舎 504 会議室

3 出席者

○小平市環境審議会委員 11 名

奥真美会長、細江卓朗副会長、石井佑委員、泉慎一委員、栗原道彦委員、柴尾裕美委員、猪熊勇一委員、小川泉委員、内藤雅夫委員、市川徹委員、中島裕輔委員

○事務局 12 名

環境部長、環境政策課長、環境政策課長補佐、環境政策課環境対策担当係長、環境政策課計画推進担当 1 名、環境政策課環境対策担当 1 名、資源循環課長、資源循環課長補佐（管理担当）、資源循環課長補佐（施設整備担当）、水と緑と公園課長、水と緑と公園課緑化推進担当係長、下水道課長

4 傍聴者

1 人

5 議 題

- (1) 小平市の環境について
- (2) 小平市第二次環境基本計画の後期期間に向けた検討について
- (3) その他

6 配付資料

- ・平成 28 年度小平市の環境（平成 27 年度 環境政策課実績）
- ・小平市第二次環境基本計画の後期期間に向けた検討について
- ・出前授業実施報告

7 主な意見

- (1) 小平市の環境について

- ・喫煙マナーアップの取組に関しては、現在駅でのキャンペーンによって啓発しているが、今後、東京オリンピックを踏まえた国や東京都の動向を注視し、事業者等への働きかけも検討されたい。
- ・喫煙マナーアップの取組に関しては禁止区域を設けるなどすると、より効果的と思われる。
- ・環境美化活動の参加者が年々減少傾向にあるので、増加するような方策を考えられたい。
- ・ヒートアイランド現象も含め、異常気象が今後市民生活に影響を及ぼすことが予想される中で、

例えば熱中症の発生状況の調査や経年変化の確認をすることが肝要である。

- ・データを掲載する場合は、そのデータから何を理解してもらいたいのかといった意図が伝わるよう、工夫をするべきである。

(2) 小平市第二次環境基本計画の後期期間に向けた検討について

- ・重点施策である「太陽光発電システム機器設置費用の助成の充実」については、目標達成が極めて困難である中、電気料金の削減などの経済的インセンティブの情報と環境啓発等を組みわせて発信する必要がある。

- ・コンビニエンスストアの省エネ法ベンチマークが策定されたので、民生業務部門への働きかけとして、こうしたことを機に太陽光発電システムに関する調査などを検討されたい。

- ・オープンガーデンや市民共同発電所など、市民の活動を継続・拡大することで、環境施策の推進も図られていく。